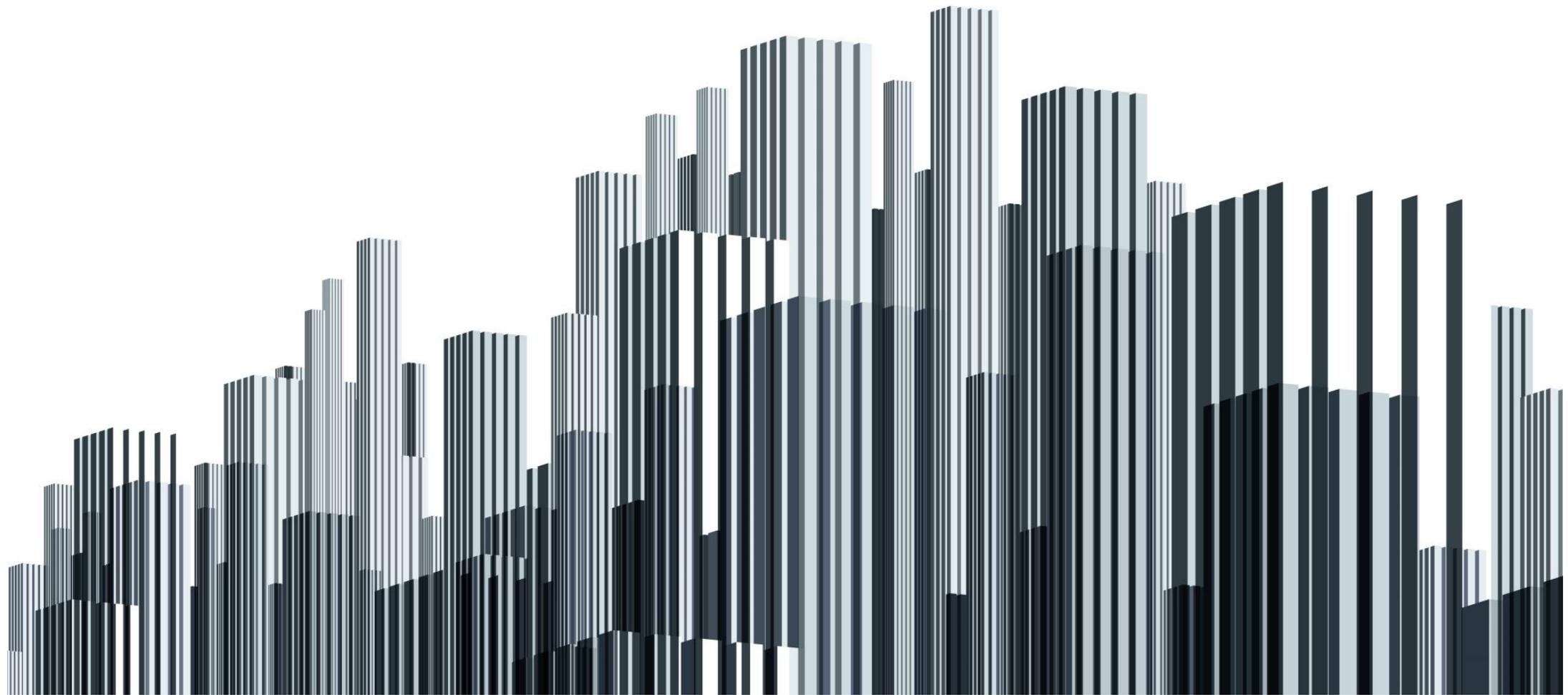




Reshare株式会社

業務委託マッチングサービスのご案内



自社に必要な専門性のある人材を雇用関係を締結せずに活用することが可能です

業務委託とは、雇用契約によらず、注文主から受けた仕事の成果物・役務を提供することに対して報酬を支払う仕事の仕方です。

従来から雇用コストの削減・生産変動への対応（業務量の季節的変動への対応、景気変動による雇用調整）のために進んできたアウトソーシングですが、なかでも業務委託はインターネットの普及や働き方改革・新型コロナウイルス感染拡大を受けた多様なはたらき方へのニーズの高まりから、近年さらに注目を浴びています。

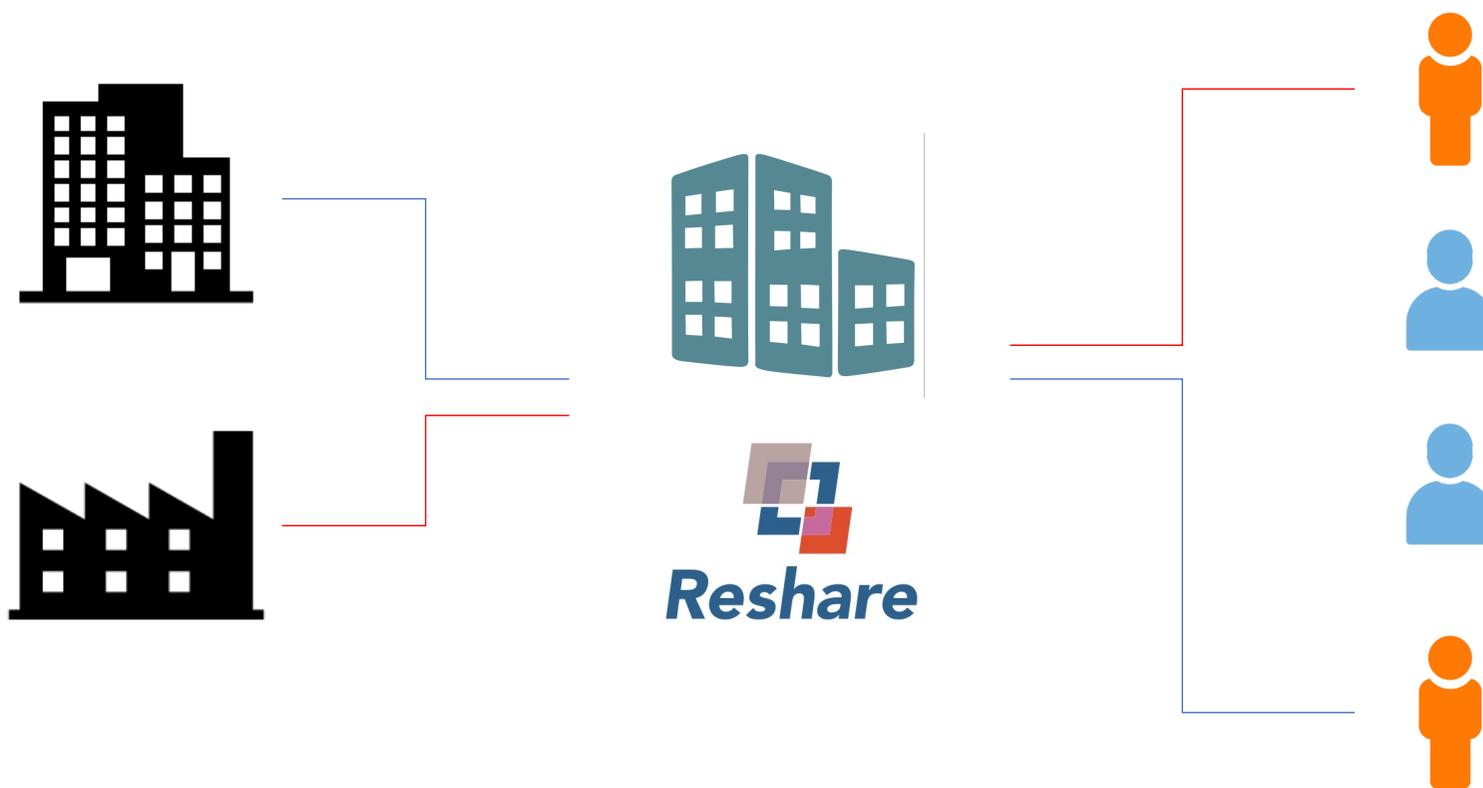
法的には「業務委託契約」という言い方は厳密でなく、民法上の請負と委任/準委任の契約、またこれらの混合的な発注の仕方・引き受け方をする契約を総称して業務委託契約と呼びます。

業務委託マッチングサービス

クライアント様のニーズにマッチした人材を
弊社の人材ネットワークにてマッチングいたします

クライアント様

専門人材
コンサルタント人材



クライアント様のニーズにマッチした人材を
希望コストと能力を鑑みながらマッチング調整いたします

Casa1



プロジェクトマネジャー PMO

- 各種プロジェクトの推進、マネジメント業務の提供
- 企業等におけるプロジェクト支援を、部署の枠を越えて行うプロフェッショナル人材

100万円/月 程度～

Casa2



システムエンジニア

- システム開発（セキュリティ関連、アプリ開発）、WEBページ作成など専門業務を提供
- 作業レベルに応じて人員のスキル調整可能

50万円/月 程度～

Casa3



営業スタッフ 事務スタッフ

- テレアポ営業といった専門的業務や、事務作業などの汎用業務にも対応
- 作業レベルに応じて人員のスキル調整可能

40万円/月 程度～

業務委託導入するメリット

コスト面、専門性、即戦力強化、一時的な業務対応などにメリットがあります

項目

想定されるメリット

コスト削減

企業が人を雇用する場合には、賃金のほかにも、社会保険関係費用や、採用にかかる費用、労務管理などの管理費用、オフィス賃料や、PCをはじめとした備品の費用などが生じます。それだけではありません。安全・衛生な職場環境の整備や教育機会の提供、福利厚生施設の設置など、雇用に伴うコストと手間は企業にとって大きな負担とみられることもできます。これらが役務提供・成果物への報酬のみによって代替できるため、業務委託を導入することによる雇用コストの削減は、企業にとって大きなメリットだといえるでしょう。

専門人材、即戦力人材の活用

企業が雇った労働者に専門的な知識・技能を求めるならば、時間と手間・コストをかけた教育が必要になります。業務委託を導入すれば、教育にかかる手間・コストをかけずに最初から専門知識・技能を持った即戦力を採用することができます。

季節・時期による業務量の変動への対応

日本の労働法制下では雇い入れた労働力の整理・解雇は困難です。例えば季節・時期による業務量の変動が見込まれている場合、雇用による固定的な人件費でその業務量を賄うより、業務委託によって増加分の業務量を賄おうと考えるのは自然です。

退職者の知識・技能の有効活用

自社を退職し豊富な知識と技能を有する人を、再雇用に代えて業務委託ではたらいでもらう方法も考えられます。そもそも自社の業務に精通している上、人柄や仕事の仕方についてあらかじめ分かっているため、安心して業務を委託できるでしょう。2021年4月1日から施行された70歳以降雇用の努力義務化にともない、今後は義務化も視野に入ってくるだろうと考えれば、考慮しておいてよい事項かもしれません。

業務委託導入するデメリット

ノウハウの蓄積面や、労働者性が認められる場合に 労災適用対象になるデメリットがあります

項目

想定されるデメリット

**企業にノウハウ・
技術が蓄積されな
い**

外部リソースを活用する弊害として、企業の資産となる「人」が残りません。企業のコア事業で業務委託を多用してしまうと、安定的な雇用による固定費用で業務を賄うよりも、長期的には割高なコストを負担することにもなりかねません。

**場合により労働者
性が認められ労災
対象となる**

業務委託は雇用によらず役務や成果物を得る方法です。したがって企業としては労働関係法令や社会保険関係法令の保護を受けない人のはたらきによるメリットを享受できるのですが、場合によっては契約名にかかわらず労働者性が認められ、労災が適用されることがあります。